

令和6年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

令和6年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

1 さぬき市一般会計当初予算

本市の財政状況は、これまでの財政健全化策等に沿った種々の取組により、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の指標において、一定の改善が図られており、令和4年度決算では、市債残高は前年度から減少し、実質公債費比率は11.5%（前年度比0.9%減）となったものの、経常的経費総額は昨年度より増額となっており、財政構造の硬直化を示す経常収支比率は96.4%と依然として高い水準にあり、極めて厳しい状況となっています。

今後の財政の見通しとしては、歳入面では、景気が緩やかに回復の見込みはあるものの、人口減少に伴う普通交付税の減少や生産年齢人口の減少に伴う市税の減収など、一般財源の大幅な減少は避けられない状況となっています。

一方、歳出面では、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加に加えて、防災・減災対策、学校などの教育施設の整備のほか、更新時期を迎えている公共施設の統廃合や長寿命化対策に要する経費の増大などが予想され、さらにはエネルギー価格をはじめとする物価の高騰の影響により、今後、需用費や普通建設事業費等の高騰が予想されるなど、歳出規模の縮減が難しい状況もあり、財政状況の更なる悪化が懸念されます。

令和6年度一般会計予算編成においては、政策・特別経費等の事前査定を踏まえた時点で一般財源に多額の不足が生じていたため、財政調整基金の取崩しと地方交付税等により、当面の収支均衡を図らざるを得ない状況となりました。さらに、当面の財政収支見込みでは、近い将来に基金が枯渇することが予測されることから、重要施策の選択と集中をより徹底させるとともに、義務的経費も含めた経費全般の縮減に向けた抜本的な取組が急務となっています。

また、本市においても人口減少による地域活力の低下が危惧されていることから、これまで以上に民間活力やデジタル化を活用することなどにより、真に必要なサービスを将来にわたって安定的に継続して提供するため、さまざまな課題に対し、的確な対応を図りながら改革の歩みを更に加速させていく必要があります。

こうした状況の中、令和6年度の一般会計当初予算の編成に当たっては、昨年3月に策定した「第2次さぬき市総合計画後期基本計画」の主要施策に基づく具体的取組を進めるほか、「第2期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げている、「働く場」、「さぬき市への人の流れ」、「結婚・出産・子育て」及び「生きがい・安心」をキーワードとした基本目標について、その着実な推進に努めることとしました。

そして、重点施策をはじめとして、市民生活の充実及び向上につながる政策の実現と

持続可能な行財政運営の両立を図り、「選択と集中」により優先的な課題解決といった点に十分留意し、今後一層厳しい財政状況となることを念頭に置いて、「最少の経費で最大の効果を得る」ことができるよう努めることで、財源の節減を図ること等を基本方針としました。

その結果、令和6年度一般会計歳入歳出予算の総額は、26,180,000千円、前年度に比べて1,620,000千円(5.8%)の減額となりました。

主な要因は、増額分としては、自治体情報システム標準化・共通化事業で250,907千円、志度音楽ホール改修事業で207,840千円、公共施設一括LED化事業で167,000千円、大川広域行政組合におけるし尿処理施設整備事業に係る負担金で134,219千円などとなっており、減額分としては、志度・長尾公民館整備事業で1,164,576千円、長尾小学校改築事業で1,103,887千円、細川林谷記念館整備事業で361,334千円、土地開発公社債務解消事業で236,910千円などとなっています。

歳入では、市税が令和6年度税制改正により定額減税が実施されることや市民税及び固定資産税の減収などにより全体で212,255千円(4.1%)の減となり、地方特例交付金が186,000千円(620.0%)の増、地方交付税は190,000千円(2.3%)の増となっています。

また、分担金及び負担金は給食費負担金の減などにより67,862千円(24.8%)の減、国庫支出金は長尾小学校改築事業費の減などにより286,138千円(11.0%)の減、繰入金は財政調整基金を除く特定目的基金などで984,017千円(22.1%)の減、諸収入が土地開発公社貸付金返還金や病院事業貸付金返還金などで455,637千円(48.8%)の減などとなり、この結果、財政調整基金から2,650,000千円を繰り入れ、臨時財政対策債を100,000千円発行して財源調整を行ったことにより、一般財源総額は18,213,555千円で前年度から56,031千円の増となっています。

市債は、総務債の公共施設のLED化に伴う公共施設等整備事業債が115,200千円、衛生債の大川広域行政組合施設整備事業債が123,000千円、土木債の道路橋梁新設改良整備事業債が113,300千円などにより増となるものの、教育債の小学校建設事業債380,100千円や展示館施設整備事業債295,600千円の減などで556,200千円の減、臨時財政対策債が200,000千円の減となることなどにより、前年度に比べて115,600千円(6.4%)の減となっています。

歳出の性質別内訳のうち、人件費は、会計年度任用職員の勤勉手当の支給及び常勤職員の期末勤勉手当の支給月数の引上げなどにより233,693千円(5.5%)の増、扶助費は子ども医療費の増加などにより174,995千円(4.6%)の増、公債費は、定時償還元金及び利子がともに減少し228,751千円(6.4%)の減となり、義務的経費全体では、179,937千円(1.5%)増の11,864,578千円となっています。

また、投資的経費については、志度・長尾公民館整備事業や細川林谷記念館整備事業の事業完了などにより、全体で1,912,631千円(43.0%)の減となっています。

(1) 歳入

歳入の款別予算額、構成比及び増減率は、添付資料「第1表」のとおりとなっています。構成比では、地方交付税が32.8% (8,590,000千円、2.3%増)と最も高く、次に市税19.2% (5,028,068千円、4.1%減)、繰入金が13.3% (3,467,369千円、22.1%減)の順となっています。

市税

市税は、財政運営の上で最も重要な自主財源ですが、本年度は前年度より212,255千円(4.1%)減の5,028,068千円となっており、令和6年度税制改正により実施される定額減税分が減となっています。

内訳は、市民税2,110,189千円(個人1,708,200千円、法人401,989千円)、固定資産税2,429,405千円、軽自動車税206,474千円、たばこ税282,000千円となっています。

個人市民税は対前年度比8.7%の減、法人市民税は対前年度比5.8%の減、固定資産税は対前年度比1.5%の減、軽自動車税は対前年度比1.8%の増、たばこ税は対前年度比3.3%の増となる見込みです。

地方譲与税等

地方譲与税として、地方揮発油譲与税60,000千円、自動車重量譲与税160,000千円、森林環境譲与税20,474千円、合わせて240,474千円を計上しています。

交付金では、利子割交付金6,000千円、配当割交付金30,000千円、株式等譲渡所得割交付金20,000千円、地方消費税交付金1,100,000千円、法人事業税交付金80,000千円、ゴルフ場利用税交付金35,000千円、環境性能割交付金30,000千円、地方特例交付金216,000千円及び交通安全対策特別交付金5,500千円、合わせて1,522,500千円を計上しています。地方特例交付金において、定額減税による個人住民税の減少額が補填されることから、交付金全体では、186,000千円(620.0%)の増となっています。

なお、地方消費税交付金のうち消費税率引上げに伴い、社会保障財源化分として交付される600,000千円については、添付資料「第6表」のとおり、障害者自立支援給付費などの社会保障施策に要する経費に充てることとしています。

地方交付税

普通交付税7,990,000千円、特別交付税600,000千円、合わせて8,590,000千円を計上し、普通交付税は190,000千円の増額、特別交付税は前年度と同額となっています。

分担金及び負担金

特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業の受益者からその受益の範囲内で負担

していただくものであり、分担金と負担金で合わせて 205,916 千円を計上しています。保育料及び給食費負担金の減などにより、前年度比 67,862 千円の減額となっています。

主なものは、負担金で、3 歳未満児に係る保育所保育料等の児童福祉費負担金 69,009 千円、老人ホーム入所負担金等の老人福祉費負担金 37,488 千円、児童・生徒給食費負担金等の保健体育費負担金 95,456 千円などです。

使用料及び手数料

施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける方に負担していただくものであり、使用料 201,697 千円、手数料 145,805 千円、合わせて 347,502 千円を計上しています。放課後児童クラブ使用料が増となるものの、住宅使用料やごみ収集手数料の減などにより、前年度比 1,417 千円の減額となっています。

主なものは、使用料では、住宅使用料 92,982 千円、放課後児童クラブ使用料 52,195 千円、葬斎場使用料 15,350 千円など、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料 18,340 千円、塵芥し尿収集手数料 115,637 千円などです。

国県支出金

特定の事務、事業に充てるため国及び県から交付されるものであり、国庫支出金は 2,304,549 千円で前年度比 286,138 千円（11.0%）の減、県支出金は 1,685,265 千円で前年度比 123,956 千円（7.9%）の増となっています。

主なものは、国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金を含む社会福祉費負担金が 622,741 千円、子どものための教育・保育給付交付金を含む児童福祉費負担金 445,999 千円、児童手当負担金 387,009 千円、生活保護費負担金 292,500 千円のほか、重層的支援体制整備事業交付金を含む社会福祉費補助金 77,417 千円、子ども・子育て支援交付金を含む児童福祉費補助金 66,534 千円、学校施設環境改善交付金を含む小学校費補助金 70,592 千円などです。

また、県支出金の主なものでは、障害者自立支援給付費負担金を含む社会福祉費負担金 309,600 千円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金を含む老人福祉費負担金 189,703 千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金を含む児童福祉費負担金 212,103 千円、児童手当負担金 87,260 千円、国民健康保険基盤安定負担金 155,405 千円のほか、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金を含む社会福祉費補助金 110,994 千円、子ども・子育て支援交付金を含む児童福祉費補助金 144,705 千円、農業振興費補助金 75,032 千円、農地費補助金 65,948 千円、県民税徴収委託金 72,000 千円などです。

財産収入

財産貸付収入 24,545 千円、利子及び配当金 44,854 千円、不動産売払収入 3,080 千円、合わせて 72,479 千円を計上しており、178 千円（0.2%）の増となっています。

寄 附 金

指定寄附金でまちづくり寄附金 500,000 千円、企業版ふるさと納税寄附金 20,000 千円、合わせて 520,000 千円を計上しており、前年度と同額となっています。

繰 入 金

財政調整基金繰入金 2,650,000 千円、振興基金繰入金 47,034 千円、まちづくり基金繰入金 213,292 千円、地域雇用創出基金繰入金 37,070 千円、教育文化振興基金繰入金 309,715 千円、防災基金繰入金 91,014 千円、エネルギー・環境対策基金繰入金 48,665 千円、子ども基金繰入金 24,095 千円など、合計 3,467,369 千円を計上しており、984,017 千円(22.1%)の減となっています。

繰 越 金

前年度繰越金として 30,000 千円を計上しており、前年度と同額となっています。

諸 収 入

貸付金元利収入 251,642 千円、雑入 219,015 千円など、合わせて 478,778 千円を計上しています。貸付金元利収入は、さぬき市土地開発公社貸付金返還金 237,071 千円や病院事業貸付金返還金 200,040 千円の減などにより、436,560 千円(63.5%)の減となっており、主なものは、さぬき市土地開発公社貸付金返還金 167,050 千円などです。

雑入は、さぬき市 S A 公社納付金 29,300 千円の減により、18,846 千円(8.0%)の減となっており、主なものは、香川県広域水道企業団職員給与等負担金 109,890 千円、後期高齢者検診委託金 33,070 千円、土地改良施設維持管理適正化事業交付金 12,150 千円などです。

市 債

公共施設整備債 115,200 千円、大川広域行政組合施設整備事業債 127,300 千円、道路橋梁新設改良整備事業債 234,100 千円、道路橋梁修繕事業債 265,600 千円、小学校建設事業債 106,900 千円、社会教育施設整備債 118,700 千円、臨時財政対策債 100,000 千円など、合計 1,687,100 千円を計上しており、115,600 千円(6.4%)の減となっています。

公共施設の L E D 化事業の総務債、大川広域し尿処理施設整備事業の衛生債、道路橋梁新設改良整備事業等の土木債が増となったものの、展示館施設整備事業等の教育債及び臨時財政対策債などの減が主な減額要因となっています。

(2) 歳出

歳出の目的別予算額、構成比及び増減率は添付資料「第2表」のとおり、性質別予算額は「第3表」のとおりです。

目的別の金額及び構成比は、民生費 7,905,307 千円 (30.2%)、公債費 3,372,160 千円 (12.9%)、総務費 3,357,541 千円 (12.8%) の順となっています。

増減の主なものでは、民生費で子ども医療費や障害者自立支援給付費などの増額により 313,289 千円 (4.1%) の増、総務費で自治体情報システム標準化・共通化事業などにより 202,886 千円 (6.4%) の増、衛生費で大川広域し尿処理施設整備事業費負担金の増額により 146,740 千円 (6.3%) の増となった一方、教育費で長尾小学校改築事業費や公民館整備事業費、展示館施設整備事業費の減額などにより 2,021,193 千円 (39.5%) の減、諸支出金で土地開発公社貸付金の減額などにより 232,279 千円 (23.5%) の減、公債費で定時償還元金及び利子の減少により 228,751 千円 (6.4%) の減、商工費で企業立地促進助成金の減額などにより 63,389 千円 (12.8%) の減などとなっています。

性質別では、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費が 179,937 千円 (1.5%) 増の 11,864,578 千円と全体の 45.3% を占めており、このほか補助費等が 5,167,754 千円 (19.7%)、物件費が 3,891,274 千円 (14.9%)、投資的経費が 2,539,945 千円 (9.7%)、繰出金 1,568,922 千円 (6.0%) などとなっています。

議会費

議員報酬等(手当及び共済費含む。) 163,044 千円、政務活動費交付金 6,000 千円、費用弁償 3,792 千円など、合わせて 222,035 千円を計上しています。

総務費

文書広報費では、市広報紙発行、ホームページ運営に係る経費のほか、公文書の管理に係る経費 38,096 千円を計上しており、財産管理費では、本庁舎、寒川庁舎及び寒川第2庁舎の施設管理や公共施設のLED化に要する委託料など 272,498 千円を計上しています。

企画費では、移住・定住の促進に要する経費、地域活性化や男女共同参画の推進等に要する経費など、合わせて 130,398 千円を計上しています。

電子計算費では、電算システムの維持管理に要する経費 629,935 千円を計上しており、自治振興費では、自治会運営補助金に 43,824 千円、小さな拠点づくり事業 2,317 千円を含め、54,671 千円を計上しています。

交通安全対策費では、高齢者運転免許証自主返納支援奨励金 3,072 千円、交通安全環境整備事業 11,880 千円などを含め、27,320 千円を計上しており、防災諸費では、防災行政無線維持管理に要する経費のほか、交通・防犯関係に要する経費、安全安心コミュニティシステムの維持管理に要する経費などとして 140,408 千円を計上しています。

地方振興費では、コミュニティバスの運行や生活環境整備事業等に要する経費として

168,301千円を、戸籍住民基本台帳費では、戸籍総合システムや住基ネットシステムの改修に要する経費を含め、135,472千円を計上しています。

統計調査費では、全国家計構造調査などの統計調査に要する経費として9,108千円を計上しています。

民 生 費

社会福祉総務費では、社会福祉協議会運営補助金79,407千円などを、老人福祉費では、高齢者の在宅福祉に要する経費や養護老人施設入所措置費のほか、後期高齢者医療制度に要する負担金708,229千円及び介護保険事業特別会計繰出金915,487千円などを、障害者福祉費では、障害者自立支援給付費や重度心身障害者等医療費のほか、発達障害支援事業費や補装具・日常生活用具給付費や、さざんか園改修事業に要する経費など合わせて1,554,525千円を計上しています。

人権推進費及び隣保館費では、人権啓発や隣保館施設等の運営に要する経費など、合わせて22,814千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子育て支援のための放課後児童クラブ運営事業費191,099千円や病児・病後児保育事業費21,914千円、子ども医療費212,800千円などを、児童措置費では、児童手当570,051千円などを、保育所費では、市立保育所の運営費や、民間保育園への委託費など合わせて856,022千円を計上しています。また、こども園費では、津田こども園の運営経費のほか、民間の認定こども園に対する施設型給付費など合わせて781,206千円を計上しています。

児童館費では、児童館の運営費や、造田児童館改修事業に要する経費54,272千円を、ひとり親家庭等福祉費では、児童扶養手当156,000千円やひとり親家庭等医療費43,000千円など自立支援に要する経費等合わせて214,278千円を、生活保護費では、扶助費390,570千円などを計上しています。

衛 生 費

保健衛生総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金349,951千円や多和診療所事業特別会計繰出金4,373千円などを、母子衛生費では、妊婦健康診査事業費や出産・子育て応援金事業など62,621千円、予防費では、インフルエンザ予防接種をはじめとする予防接種経費やがん検診などの各種検診事業費を含めて233,519千円を計上しています。

環境衛生費では、さぬき市斎場の指定管理料や三木長尾葬斎組合負担金のほか、斎場設備の修繕に要する経費など111,355千円を、合併処理浄化槽費では、浄化槽設置に対する補助金35,686千円などを、塵芥処理費では、ごみ収集委託料及び香川県東部清掃施設組合負担金など678,448千円を、し尿処理費では、大川広域し尿処理施設負担金など229,310千円を計上しています。

上水道費では、香川県広域水道企業団への負担金及び出資金として52,815千円を計上

しています。

また、病院費では、病院事業会計への繰出金 528,238 千円を計上しています。

労 働 費

労働諸費では、地域就職サポートセンターの運営経費など 5,782 千円を計上しています。

農林水産業費

農業振興費では、農業振興事業で 6,096 千円、有害鳥獣被害防止対策事業で 30,371 千円、担い手育成事業で 52,588 千円を計上したほか、産地づくり事業、米政策改革支援事業などに要する経費など、合わせて 108,260 千円を計上しています。

また、土地改良費では、単県・市単土地改良事業費、市土地改良区補助金、県営事業負担金など 226,977 千円を計上しています。

林業振興費では、市有林整備事業委託料や造林事業補助金など 27,996 千円を、治山林道建設費では、治山事業や林道維持管理事業などに 21,823 千円を計上しています。

漁港建設費では、水産物供給基盤機能保全事業や単県漁港整備事業などに 94,068 千円を計上しています。

商 工 費

商工業振興費では、中小企業融資預託金 60,000 千円や商工会助成金 11,500 千円のほか、商工業等活性化支援事業に要する経費 8,807 千円などを計上しています。

観光費では、市観光協会等に対する観光振興業務委託料 43,300 千円や観光イベント事業助成金として 14,361 千円、令和 7 年度に開催される瀬戸内国際芸術祭に向けた関連事業として 11,800 千円、観光事業特別会計繰出金 23,682 千円のほか、市内の各観光施設の維持管理経費などを計上しています。

温泉費では、温泉施設の指定管理委託料のほか、温泉施設の修繕等に要する経費など、合わせて 40,203 千円を計上しています。

土 木 費

土木総務費では、県施行の道路及び港湾整備に係る負担金 96,450 千円を、道路橋梁維持費では、市道維持管理のための工事費等 499,561 千円を、道路橋梁新設改良費では、単県、市単道路新設改良事業など、合わせて 257,987 千円を計上しています。

河川総務費では、河川や雨水排水ポンプ場等の改良事業や維持管理経費などとして 176,178 千円を計上しています。

港湾管理費では、港湾施設及び海岸施設の維持管理に要する経費として 8,979 千円を、港湾建設費では、香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づく、海岸保全区域指定申請委託料として 7,500 千円を計上しています。

また、都市計画総務費では、都市計画図電子化作成事業や住宅リフォーム支援事業のほか、老朽危険空き家除却支援補助金や特定空き家除却工事に要する経費など、合わせて154,388千円を、下水道整備費では、下水道事業会計繰出金1,340,000千円を、住宅管理費では、市営住宅の維持管理経費や大規模改修事業費などとして117,585千円を計上しています。

消 防 費

非常備消防費では、大川広域消防運営費負担金617,444千円、火災出動報酬など消防団の活動に要する経費等を含む849,443千円を計上しています。

消防施設費では、消火栓の改良工事や消防施設整備に要する経費など、合わせて131,833千円を計上しています。

また、水防費では、災害時における消防団の出動報酬や水防用のポンプ借上料など12,844千円を計上しています。

教 育 費

事務局費では、事務局運営事業、奨学金事業、旧学校施設管理事業など合わせて245,693千円を、学校教育総務費では、国際理解教育推進事業、遠距離通学児童生徒支援事業や学校教育活動支援事業、学校ICT環境整備事業など、合わせて433,023千円を計上しています。

小学校費の学校管理費では、各学校の管理運営費や施設整備費など合わせて226,810千円を、教育振興費として図書及び教材用備品購入費など37,256千円を計上したほか、長尾小学校改築に要する経費として、学校建設費に227,564千円を計上しています。

また、幼稚園費では、幼稚園の管理運営経費や預かり保育事業など合わせて359,560千円を計上しています。

社会教育総務費では、社会教育施設のLED化や少年育成センターの運営費、放課後子ども教室の運営費、学校支援ボランティア推進事業費など、合わせて169,552千円を、公民館費では、施設の管理運営に要する経費として80,403千円を計上しています。

文化財保護費では、文化財関係施設の管理運営や文化財保全等に要する経費、へんろ資料館の増改築工事など、合わせて159,704千円を計上したほか、人権教育費では、人権・同和教育の推進や支援に要する経費として11,859千円を、図書館管理費では、図書館の管理運営に要する経費として、45,636千円を計上しています。

文化振興費では、志度音楽ホール管理業務委託料のほか、志度音楽ホールの改修工事に要する経費や細川林谷記念館の運営に要する経費などを含む330,166千円を、体育施設管理費では、社会体育施設整備事業に要する経費など26,624千円を計上しています。

また、総合運動公園管理費では、津田・志度・長尾の各運動公園施設の一体的管理のための指定管理委託料28,000千円を含む50,232千円を、学校給食費では、大川・志度学校

給食共同調理場の管理運営や新たな学校給食共同調理場の整備に要する経費など 483,759 千円を計上しています。

災害復旧費

農業施設、林業施設、漁港施設及び河川・道路橋梁施設の各災害復旧費について、計 16 千円を存目計上しています。

公債費

元金で 3,314,155 千円、利子で一時借入金利子を含めて 58,005 千円を計上しています。

諸支出金

基金費では、財政調整基金など 14 基金の元金・利子積立金など合わせて 587,372 千円を計上しています。

また、開発公社費では、土地開発公社の経営健全化のための貸付金 167,000 千円を計上しています。

予備費

予備費は、自然災害等の突発的な事態に対応できるよう 50,000 千円を計上しています。

2 さぬき市特別会計当初予算

さぬき市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 5,505,600 千円と定めるもので、対前年度比 6.7%の減額となっています。減額の主な要因は、被保険者数の大幅な減少により、医療費額や県納付金の減額が見込まれることによるものです。

歳入のうち国民健康保険税については、696,873 千円を見込んでおり、対前年度比 10.3%の減額となっています。県支出金については、4,271,854 千円を計上しており、また、一般会計繰入金は、財政安定化支援分 69,579 千円を含めた 349,951 千円を繰り入れ、財政調整基金からは 150,000 千円を取り崩すこととしています。

歳出では、保険給付費 4,190,037 千円を計上するとともに、国民健康保険事業費納付金 1,149,972 千円のほか、総務費、保健事業費、諸支出金等をそれぞれ計上しています。

このうち保健事業では、国の第 4 期特定健康診査・特定保健指導の見直しに基づき、特定健康診査・保健指導システムの改修を行います。

また、健診結果やレセプト情報の分析に基づく保健指導の実施や健康教室の開催など、今後とも、被保険者の状況に適した効果的な事業を実施し、医療費の適正化に努めてまいります。

さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 986,500 千円と定めるもので、対前年度比 7.1%の増額となっています。増額の主な要因は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増額によるものです。

歳入については、後期高齢者医療保険料 717,764 千円、繰入金 267,900 千円などを計上しています。

歳出では、保険料徴収に要する徴収費等に 3,189 千円、被保険者の方から納付された保険料や保険料軽減分、事務費等を香川県後期高齢者医療広域連合へ納付するための負担金 978,679 千円などを計上しています。

今後とも、関係各課や後期高齢者医療広域連合等と連携を密に図り、被保険者に対して制度のきめ細やかな周知を行ってまいります。

さぬき市介護保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 6,320,000 千円と定めるもので、対前年度比 0.3%の減額となっています。減額の主な要因は、通所型介護予防事業の縮小等によるものです。

歳入では、第 1 号被保険者の介護保険料を 1,320,300 千円としたほか、国庫支出金 1,512,509 千円、支払基金交付金 1,672,981 千円、県支出金 884,253 千円、一般会計繰入金 915,487 千円などを計上しています。

歳出では、保険給付費として6,000,000千円を計上しており、前年度の実績を踏まえた内容になっています。地域支援事業費は、204,518千円を計上し、包括的支援事業については、在宅医療・介護連携推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業を進めてまいります。任意事業については、家族介護者交流事業、成年後見人等報酬助成事業、紙おむつ支給事業を実施するなど、高齢者を包括的に支援する取組を推進します。介護予防・生活支援サービス事業については、介護予防・日常生活支援総合事業による訪問、通所事業の円滑な実施を図ってまいります。一般介護予防事業については、高齢者の身体の状態や体力の水準に対応できるよう、運動強度を段階的に設定した介護予防教室の開催や通所型介護予防事業を実施し、介護予防に努めてまいります。

また、総務費では介護認定に係る事務費等79,365千円のほか、基金積立金15,266千円、諸支出金15,440千円、公債費411千円などを計上しています。

今後とも、引き続き保険給付の円滑な実施を図るとともに、高齢者の生活を支える制度として適正な執行管理に取り組んでまいります。

さぬき市介護サービス事業特別会計

歳入歳出予算の総額を39,000千円と定めるもので、対前年度比14.7%の増額となっています。増額の主な要因は、要支援者の計画等を行う介護支援専門員の人件費の増額によるもの及び要支援者の増加に伴う介護予防サービス計画の作成等によりケアマネジメント業務が増加することによるものです。

歳入では、介護予防サービス計画費収入29,959千円、繰越金9,041千円を計上しています。

歳出では、介護予防支援事業費38,075千円、予備費925千円を計上しており、市から介護予防支援事業所の指定を受けた地域包括支援センターが、介護保険認定者のうち要支援1・2の方々への介護予防サービスの適切な利用等のためのケアマネジメントを実施する経費となっています。

今後とも、引き続き適正な介護予防のケアマネジメントに努めてまいります。

さぬき市多和診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を10,800千円と定めるもので、対前年度比0.9%の減額となっています。減額の主な要因は、医薬材料費の減額によるものです。

歳入の主なものは、診療報酬2,962千円、一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金7,374千円であり、歳出は、総務費として医師及び看護師の人件費、施設管理費など10,174千円、医業費として医薬材料費など326千円を計上しています。

多和診療所は、へき地診療所として地域に根差した診療を行い、公衆衛生の向上や増進にも寄与する施設であり、今後も薬局と連携を図りながら、住民の健全な心身を育み、より地域に密着した診療所としての役割を果たしてまいります。

さぬき市津田診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 115,200 千円と定めるもので、対前年度比 0.3%の減額となっています。

歳入では、診療報酬 96,748 千円、診療所基金や一般会計等からの繰入金 15,884 千円、諸収入 1,904 千円などを計上しています。

歳出では、総務費として医師や看護師等の人件費、施設管理費などで 87,193 千円、また医業費として医療用消耗品や医療用機械器具費、医薬材料費などで 27,707 千円を計上しています。

津田診療所は、地域の身近な公立の 1 次医療機関として、さぬき市民病院と連携を図りながら診療科目での専門性を生かし、より充実した医療の提供に努めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症については、国の施策の動向を注視しながらワクチンの接種を実施するとともに、発熱患者への検査対応や感染対策の強化に引き続き取り組むなど地域住民が安全・安心に受診できるよう努めてまいります。

さぬき市観光事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 24,200 千円と定めるもので、対前年度比 137.3%の増額となっています。増額の主な要因は、工事請負費の計上などによるものです。

歳入では、一般会計繰入金 23,682 千円、インターネット回線の使用料 418 千円等を計上しています。

歳出では、国民宿舎の管理事業として、大浴場及び男女更衣室修繕費 1,197 千円、温水ヒーター及び客室エレベーターの更新を含めた施設設備修繕工事費 19,526 千円、製氷機購入費 700 千円、インターネット回線使用料等 464 千円、デジタル交換機のリース料及び借地料 1,373 千円を計上しています。

今後とも、国民宿舎じゃこ丸パーク津田の適正な管理運営に努めてまいります。

さぬき市共通商品券発行事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 94,800 千円と定めるもので、対前年度比 0.6%の減額となっています。

歳入では、商品券売払収入 90,000 千円、一般会計繰入金 3,087 千円、前年度繰越金 1,713 千円を計上しています。

歳出では、商品券の換金 90,000 千円のほか、さぬき市商工会への事務委託料や商品券管理システム機器借上料等の事務経費 3,087 千円、一般会計繰出金 1,713 千円などを計上しています。

今後とも、市内における消費拡大の促進、商業の振興及び地域経済の活性化を図ってまいります。

3 さぬき市公営企業会計当初予算

さぬき市下水道事業会計

下水道事業においては、接続戸数を 9,017 戸、年間有収水量 2,000 千³を予定量と定め、予算を計上しています。

下水道事業収益は、総額で 1,870,000 千円を計上しており、このうち営業収益は 649,839 千円を、営業外収益は、一般会計等からの補助金等として 1,220,161 千円を計上しています。

下水事業費用については、総額 1,870,000 千円を計上しており、営業費用の主なものは、管渠費 77,803 千円、ポンプ場費 90,891 千円、処理場費 350,556 千円、総係費 102,640 千円、減価償却費 1,120,260 千円などです。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、消費税及び地方消費税関係として 114,815 千円を計上しています。

資本的収入は、総額 799,000 千円を計上しています。内訳は、企業債 296,700 千円、他会計出資金 330,000 千円、補助金 155,700 千円、分担金及び負担金 600 千円などです。

資本的支出は、総額 1,429,000 千円を計上しており、このうち、建設改良費は 503,410 千円です。内訳は、管渠建設改良費として 203,700 千円、ポンプ場建設改良費として 91,700 千円、処理場建設改良費 182,500 千円、建設総務費 25,510 千円です。このほか、企業債償還金として、建設企業債元金償還金 925,590 千円を計上しています。

今後とも、経費節減に努めながら、健全な事業運営に努めてまいります。

さぬき市病院事業会計

病院事業においては、診療日数を 243 日、入院患者数を 54,750 人（1 日平均 150.0 人）、外来患者数を 124,416 人（1 日平均 512.0 人）、合計で 179,166 人を患者予定数と定め予算を計上しています。

病院事業収益については、総額 5,426,194 千円を計上しており、このうち、医業収益は、入院収益、外来収益等 4,870,298 千円を計上しています。

一方、医業外収益は、一般会計補助金・負担金、その他医業外収益等 555,866 千円を計上しています。

病院事業費用については、総額 5,704,699 千円を計上しており、このうち、主な医業費は、給与費 3,177,016 千円、医薬品や診療材料費等の材料費 1,174,746 千円、委託料、光熱水費等の経費 829,291 千円、減価償却費 320,385 千円などです。

一方、医業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税関係雑支出等 133,961 千円を計上しています。

資本的収入については、総額 344,106 千円を計上しており、このうち、附帯設備工事、医療器械及び什器備品の整備に係る企業債 218,900 千円、企業債償還元金に対する一般会計負担金 124,866 千円等を計上しています。

資本的支出については、総額 464,881 千円を計上しており、このうち、建設改良費は 220,928 千円で、その内訳は、病院増改築事業費として、附帯設備工事費 83,446 千円、資産購入費として、医療器械、什器備品等の購入費 137,482 千円です。

このほか、投資として、助産師養成修学資金貸付金 1,200 千円、企業債償還元金 242,753 千円を計上しています。

今後とも、より良質で高度な医療の提供に努めるとともに、経費削減に努めながら経営の効率化にも取り組んでまいります。

[添付資料]

- ・ 令和6年度さぬき市当初予算額（会計別）
- ・ 第1表 歳入内訳表（一般会計）
- ・ 第2表 歳出目的別内訳表（一般会計）
- ・ 第3表 歳出性質別内訳表（一般会計）
- ・ 第4表 主な建設事業（一般会計）
- ・ 第5表 主なソフト事業（一般会計）
- ・ 第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

令和6年度さぬき市当初予算額(会計別)

(単位:千円, %)

| 会 計 名 | 6年度 | 5年度 | 対前年度比較 | | 備 考 |
|-----------|------------|------------|-------------|---------|-----|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 | |
| 一 般 会 計 | 26,180,000 | 27,800,000 | ▲ 1,620,000 | ▲ 5.8 | |
| 国民健康保険事業 | 5,505,600 | 5,903,500 | ▲ 397,900 | ▲ 6.7 | |
| 後期高齢者医療事業 | 986,500 | 921,400 | 65,100 | 7.1 | |
| 介護保険事業 | 6,320,000 | 6,340,000 | ▲ 20,000 | ▲ 0.3 | |
| 介護サービス事業 | 39,000 | 34,000 | 5,000 | 14.7 | |
| 多和診療所事業 | 10,800 | 10,900 | ▲ 100 | ▲ 0.9 | |
| 津田診療所事業 | 115,200 | 115,500 | ▲ 300 | ▲ 0.3 | |
| 観 光 事 業 | 24,200 | 10,200 | 14,000 | 137.3 | |
| 共通商品券発行事業 | 94,800 | 95,400 | ▲ 600 | ▲ 0.6 | |
| 建設残土処分場事業 | 0 | 65,900 | ▲ 65,900 | ▲ 100.0 | |
| 特別会計の計 | 13,096,100 | 13,496,800 | ▲ 400,700 | ▲ 3.0 | |
| 合 計 | 39,276,100 | 41,296,800 | ▲ 2,020,700 | ▲ 4.9 | |

(単位:千円)

| 会 計 名 | 年 度 | 収益的収支 | | 資本的収支 | | 予算規模 |
|-----------|-----|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | | 収 入 | 支 出 | 収 入 | 支 出 | |
| 下 水 道 事 業 | 6 | 1,870,000 | 1,870,000 | 799,000 | 1,429,000 | 2,168,205 |
| | 5 | 1,850,000 | 1,850,000 | 862,000 | 1,453,000 | 2,196,589 |
| 増 減 額 | | 20,000 | 20,000 | ▲ 63,000 | ▲ 24,000 | ▲ 28,384 |
| 病 院 事 業 | 6 | 5,426,194 | 5,704,699 | 344,106 | 464,881 | 5,846,125 |
| | 5 | 5,317,961 | 5,573,156 | 343,434 | 497,434 | 5,751,073 |
| 増 減 額 | | 108,233 | 131,543 | 672 | ▲ 32,553 | 95,052 |

第1表 歳入内訳表(一般会計)

【歳入】

(単位:千円, %)

| 区 分 | 6年度 | | 5年度 | | 対前年度比較 | |
|--------------------------|------------|-------|------------|-------|-------------|--------|
| | 予 算 額 | 構 成 比 | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 05 市 税 | 5,028,068 | 19.2 | 5,240,323 | 18.8 | ▲ 212,255 | ▲ 4.1 |
| 10 地 方 譲 与 税 | 240,474 | 0.9 | 236,682 | 0.8 | 3,792 | 1.6 |
| 15 利 子 割 交 付 金 | 6,000 | 0.0 | 6,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 16 配 当 割 交 付 金 | 30,000 | 0.1 | 30,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 20,000 | 0.1 | 20,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 18 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1,100,000 | 4.2 | 1,100,000 | 4.0 | 0 | 0.0 |
| 19 法 人 事 業 税 交 付 金 | 80,000 | 0.4 | 80,000 | 0.3 | 0 | 0.0 |
| 25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 35,000 | 0.2 | 35,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 31 環 境 性 能 割 交 付 金 | 30,000 | 0.1 | 30,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 33 地 方 特 例 交 付 金 | 216,000 | 0.8 | 30,000 | 0.1 | 186,000 | 620.0 |
| 35 地 方 交 付 税 | 8,590,000 | 32.8 | 8,400,000 | 30.2 | 190,000 | 2.3 |
| 40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 5,500 | 0.0 | 6,500 | 0.0 | ▲ 1,000 | ▲ 15.4 |
| 45 分 担 金 及 び 負 担 金 | 205,916 | 0.8 | 273,778 | 1.0 | ▲ 67,862 | ▲ 24.8 |
| 50 使 用 料 及 び 手 数 料 | 347,502 | 1.3 | 348,919 | 1.3 | ▲ 1,417 | ▲ 0.4 |
| 55 国 庫 支 出 金 | 2,304,549 | 8.8 | 2,590,687 | 9.3 | ▲ 286,138 | ▲ 11.0 |
| 60 県 支 出 金 | 1,685,265 | 6.4 | 1,561,309 | 5.6 | 123,956 | 7.9 |
| 65 財 産 収 入 | 72,479 | 0.3 | 72,301 | 0.3 | 178 | 0.2 |
| 70 寄 附 金 | 520,000 | 2.0 | 520,000 | 1.9 | 0 | 0.0 |
| 75 繰 入 金 | 3,467,369 | 13.3 | 4,451,386 | 16.0 | ▲ 984,017 | ▲ 22.1 |
| 80 繰 越 金 | 30,000 | 0.1 | 30,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 85 諸 収 入 | 478,778 | 1.8 | 934,415 | 3.4 | ▲ 455,637 | ▲ 48.8 |
| 90 市 債 | 1,687,100 | 6.4 | 1,802,700 | 6.5 | ▲ 115,600 | ▲ 6.4 |
| 歳 入 合 計 | 26,180,000 | 100.0 | 27,800,000 | 100.0 | ▲ 1,620,000 | ▲ 5.8 |

第2表 歳出目的別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円, %)

| 区 分 | 6年度 | | 5年度 | | 対前年度比較 | |
|----------------|------------|-------|------------|-------|-------------|--------|
| | 予 算 額 | 構 成 比 | 予 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 05 議 会 費 | 222,035 | 0.9 | 226,361 | 0.8 | ▲ 4,326 | ▲ 1.9 |
| 10 総 務 費 | 3,357,541 | 12.8 | 3,154,655 | 11.3 | 202,886 | 6.4 |
| 15 民 生 費 | 7,905,307 | 30.2 | 7,592,018 | 27.3 | 313,289 | 4.1 |
| 20 衛 生 費 | 2,472,225 | 9.4 | 2,325,485 | 8.4 | 146,740 | 6.3 |
| 25 労 働 費 | 5,782 | 0.0 | 4,964 | 0.0 | 818 | 16.5 |
| 30 農 林 水 産 業 費 | 716,570 | 2.7 | 653,932 | 2.4 | 62,638 | 9.6 |
| 35 商 工 費 | 433,226 | 1.7 | 496,615 | 1.8 | ▲ 63,389 | ▲ 12.8 |
| 40 土 木 費 | 2,798,105 | 10.7 | 2,689,273 | 9.7 | 108,832 | 4.0 |
| 45 消 防 費 | 994,120 | 3.8 | 899,385 | 3.2 | 94,735 | 10.5 |
| 50 教 育 費 | 3,098,541 | 11.8 | 5,119,734 | 18.4 | ▲ 2,021,193 | ▲ 39.5 |
| 55 災 害 復 旧 費 | 16 | 0.0 | 16 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 60 公 債 費 | 3,372,160 | 12.9 | 3,600,911 | 13.0 | ▲ 228,751 | ▲ 6.4 |
| 65 諸 支 出 金 | 754,372 | 2.9 | 986,651 | 3.5 | ▲ 232,279 | ▲ 23.5 |
| 99 予 備 費 | 50,000 | 0.2 | 50,000 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 歳 出 合 計 | 26,180,000 | 100.0 | 27,800,000 | 100.0 | ▲ 1,620,000 | ▲ 5.8 |

第3表 歳出性質別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円, %)

| 区 分 | 6年度 | | 5年度 | | 対前年度比較 | |
|---------------|------------|-------|------------|-------|-------------|--------|
| | 予 算 額 | 構 成 比 | 予 算 額 | 構 成 比 | 増減額 | 増減率 |
| 義 務 的 経 費 | 11,864,578 | 45.3 | 11,684,641 | 42.0 | 179,937 | 1.5 |
| 1 人 件 費 | 4,478,340 | 17.1 | 4,244,647 | 15.3 | 233,693 | 5.5 |
| 2 扶 助 費 | 4,014,078 | 15.3 | 3,839,083 | 13.8 | 174,995 | 4.6 |
| 3 公 債 費 | 3,372,160 | 12.9 | 3,600,911 | 12.9 | ▲ 228,751 | ▲ 6.4 |
| 物 件 費 | 3,891,274 | 14.9 | 3,587,180 | 12.9 | 304,094 | 8.5 |
| 維 持 補 修 費 | 199,080 | 0.8 | 150,362 | 0.5 | 48,718 | 32.4 |
| 補 助 費 等 | 5,167,754 | 19.7 | 5,205,185 | 18.7 | ▲ 37,431 | ▲ 0.7 |
| 積 立 金 | 587,372 | 2.2 | 582,651 | 2.1 | 4,721 | 0.8 |
| 投 資 及 び 出 資 金 | 52,455 | 0.2 | 17,624 | 0.1 | 34,831 | 197.6 |
| 貸 付 金 | 258,620 | 1.0 | 491,888 | 1.8 | ▲ 233,268 | ▲ 47.4 |
| 繰 出 金 | 1,568,922 | 6.0 | 1,577,893 | 5.7 | ▲ 8,971 | ▲ 0.6 |
| 投 資 的 経 費 | 2,539,945 | 9.7 | 4,452,576 | 16.0 | ▲ 1,912,631 | ▲ 43.0 |
| 1 普 通 建 設 事 業 | 2,539,929 | 9.7 | 4,452,560 | 16.0 | ▲ 1,912,631 | ▲ 43.0 |
| (1) 補 助 事 業 | 508,986 | 1.9 | 1,167,368 | 4.2 | ▲ 658,382 | ▲ 56.4 |
| (2) 単 独 事 業 | 1,881,243 | 7.2 | 3,160,912 | 11.4 | ▲ 1,279,669 | ▲ 40.5 |
| (3) 県 営 事 業 | 149,700 | 0.6 | 124,280 | 0.5 | 25,420 | 20.5 |
| 2 災 害 復 旧 事 業 | 16 | 0.0 | 16 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 予 備 費 | 50,000 | 0.2 | 50,000 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 歳 出 合 計 | 26,180,000 | 100.0 | 27,800,000 | 100.0 | ▲ 1,620,000 | ▲ 5.8 |

第4表 主な建設事業(一般会計)

(単位:千円)

| 費目 | 事業名 | 新規 | 事業費 | 内容 |
|-------------|------------------------------|----|---------|---|
| 財産管理費 | 公用車管理事業 | | 5,177 | 軽自動車1台・軽トラック1台・普通自動車1台購入 |
| | 公共施設一括LED化事業 | ○ | 128,000 | 市長部局所管施設照明器具のLED化 |
| 交通安全対策費 | 交通安全施設整備事業 | | 11,880 | ガードレール、カーブミラー等の整備 |
| 防災諸費 | 場外離着陸場整備事業 | ○ | 15,400 | 多和地区に場外離着陸場を整備 |
| 地方振興費 | 生活環境整備事業 | | 16,000 | 生活道の舗装、改修等 |
| コミュニティ放送管理費 | 番組送出機器等改修事業 | ○ | 9,442 | 番組送出機器等の改修 |
| 戸籍住民基本台帳費 | マルチコピー機購入事業 | ○ | 13,420 | マルチコピー機2台購入 |
| 障害者福祉費 | 障害者就労支援施設改修事業 | ○ | 34,848 | さざんか園改修工事 |
| 児童福祉総務費 | 児童クラブ施設整備事業 | ○ | 7,000 | 長尾児童クラブ整備工事実施設計業務 |
| 児童館費 | 児童館施設改修事業 | ○ | 24,305 | 造田児童館改修工事 |
| 環境衛生費 | 斎場設備修繕事業 | | 23,760 | 火葬炉設備修繕工事 |
| | スマートハウス等導入促進補助金 | ○ | 11,100 | 太陽光発電設備、蓄電池、ZEH及びV2Hなどを備えたスマートハウスの整備に対する補助 |
| 合併処理浄化槽費 | 浄化槽設置 整備費補助事業 | | 35,281 | 合併処理浄化槽設置に対する補助 |
| 農業振興費 | 新規就農サポート事業補助金 | | 4,000 | 対象:認定新規就農者等 ビニールハウス |
| | 担い手確保・経営強化支援事業補助金 | ○ | 11,643 | 対象:集落営農組織等 米麦乾燥機 |
| | かがわ園芸産地生産力強化対策事業補助金 | | 7,500 | 対象:団体、認定農業者、認定新規就農者等 ハウス、機械等 |
| 農業農村施設費 | ワイン加工施設機器整備事業 | | 7,500 | 醸造用タンク |
| | ワイン加工施設修繕工事 | ○ | 5,942 | 空調機器修繕工事 |
| 土地改良費 | 単独市費土地改良事業 | | 21,550 | 農道舗装 5路線 排水機場浚渫 1箇所 |
| | 小規模ため池防災対策事業 | | 21,600 | 小規模ため池(貯水量5,000m ³ 未満) 3箇所 防災重点農業用ため池 2箇所 |
| | 土地改良維持管理適正化事業 | ○ | 14,000 | 松ヶ端排水機場の改修 |
| | 土地改良区事業補助金 (単独県費補助土地改良事業) | | 31,025 | 水路 5箇所、ほ場整備等 |
| 林業振興費 | 市有林整備事業 | | 7,405 | 間伐 4.86ha |
| | 単独市費補助造林事業 | | 10,025 | 植栽7.50ha、下刈51.26ha、間伐11.44ha、竹林伐採 7.50ha |
| 治山林道建設費 | 林道維持修繕事業 | | 9,500 | 草刈(19路線)50,000m ² |
| 漁港建設費 | 水産物供給基盤機能保全事業 | | 81,000 | 脇元漁港護岸改修(被覆防食・電気防食) |
| | 単独県費補助漁港整備事業 | | 12,500 | 苦張漁港防波堤改良工事 |
| 観光費 | みろく自然公園施設設備改修事業 | ○ | 23,980 | みろく自然公園イベントドーム横トイレ改修工事 |
| 温泉費 | 温泉施設設備等修繕事業 | | 15,928 | みろく外部通路塗装、春日温泉ろ過機更新 カメラ温泉空調更新 |
| 道路橋梁維持費 | 橋梁長寿命化事業 | | 107,000 | 8橋の長寿命化の実施 |
| | 道路橋梁修繕事業 | | 337,750 | 市道舗装、維持修繕、草刈等 |

(単位:千円)

| 費目 | 事業名 | 新規 | 事業費 | 内容 |
|-----------|---------------------------|----|-----------|--------------------------------|
| 道路橋梁新設改良費 | 単独県費補助道路新設改良事業 | | 40,200 | 3路線 |
| | 市単独道路新設改良事業 | | 204,841 | 25路線 |
| 河川総務費 | 河川改修事業 | | 22,365 | 5河川 |
| | 雨水排水ポンプ場改良事業 | ○ | 67,000 | 浦小田ポンプ場、鳶谷ポンプ場 |
| 都市計画総務費 | 民間住宅耐震対策支援事業 | | 7,400 | 民間住宅耐震改修等補助10件 |
| 住宅管理費 | 市営住宅大規模改修事業 | | 62,348 | 長尾A団地 |
| | 市営住宅設備改修事業 | | 24,262 | 山王団地自動火災報知機設備改修 |
| 消防施設費 | 消防自動車更新事業 | ○ | 42,322 | 消防ポンプ自動車(可搬ポンプ付)1台購入 |
| | 消防屯所整備事業 | ○ | 71,740 | 消防屯所の整備(撤去工事も含む) |
| 学校教育総務費 | スクールバス購入事業 | ○ | 8,732 | スクールバス1台購入 |
| 小学校管理費 | 小学校施設改修事業 | | 5,500 | 1校、1か所 |
| | 小学校施設整備事業 | ○ | 4,500 | 小学校屋内運動場空調設備等整備工事実施設計業務 |
| | 造田小学校トイレ改修事業 | ○ | 28,800 | トイレ改修工事 |
| 学校建設費 | 長尾小学校改築事業 | | 207,200 | 屋内運動場等設計、既存校舎解体工事 |
| 中学校管理費 | 中学校施設整備事業 | ○ | 9,600 | 中学校屋内運動場空調設備等整備工事実施設計業務 |
| 文化財保護費 | 文化財施設管理事業(へんろ資料館増改築工事) | | 53,040 | へんろ資料館増改築工事 |
| | 文化財施設管理事業(細川家住宅防災設備整備補助金) | ○ | 11,389 | 細川家住宅防災設備改修事業 |
| | 史跡等管理事業(志度寺境内整備事業補助金) | | 25,914 | 志度寺境内整備事業補助金 |
| 文化振興費 | 文化資料展示館管理事業(細川林谷記念館備品整備) | ○ | 9,000 | 細川林谷記念館の備品整備 |
| | 志度音楽ホール施設整備事業 | | 259,320 | 志度音楽ホール改修工事 |
| 社会教育総務費 | 公共施設一括LED化事業 | ○ | 39,000 | 教育委員会所管施設照明器具のLED化 |
| 総合運動公園管理費 | 総合運動公園管理事業 | ○ | 4,611 | 長尾テニス管理棟塗装、津田テニスコート照明2箇所修繕工事 |
| 学校給食費 | 学校給食共同調理場施設整備事業 | | 18,843 | 学校給食共同調理場施設整備事業者選定支援業務 |
| — | その他事業 | | 53,325 | 28件 |
| 土地改良費 | 県営農村地域防災減災事業負担金 | | 37,290 | ため池4箇所(志度西地区、長尾地区・さめき中央地区、菖蒲池) |
| | 県営経営体育成基盤整備事業負担金 | | 11,400 | 農業用排水施設(パイプライン等)石井地区・羽鹿池 |
| 土木総務費 | 県施行道路事業負担金 | | 40,000 | 県道改修事業負担金 |
| | 県施行港湾事業負担金 | | 56,450 | 県港湾・海岸改修事業負担金 |
| 観光費 | 県営琴林公園整備事業負担金 | ○ | 4,560 | 琴林公園複合遊具設置事業負担金 |
| 普通建設事業費計 | | | 2,496,413 | |

※人件費等は、含まない。

第5表 主なソフト事業(一般会計)

(単位:千円)

| 費目 | 事業名 | 新規 | 総合戦略 | 事業費 | 内容 |
|------------|--------------------|----|------|---------|--|
| 一般管理費 | まちづくり寄附推進事業 | | ○ | 291,924 | まちづくり寄附の推進を図るための事務 |
| | 人事給与システム改修事業 | ○ | | 33,352 | 人事給与、庶務事務システムの更新等 |
| 財政管理費 | 財務会計システム改修事業 | ○ | | 66,572 | 財務会計システムの更新 |
| 財産管理費 | 電子入札システム導入事業 | ○ | | 8,090 | 電子入札に向けたシステムの導入等 |
| 企画費 | 地域おこし協力隊・集落支援員事業 | | ○ | 21,969 | 都市部から、まちづくりに意欲のある若者に移住してもらい、集落支援員とともにまちの活性化を進める |
| | 定住促進奨励金事業 | | ○ | 12,000 | 人口減少対策として、市内に定住するための住宅取得者に対する固定資産税の一部助成 |
| | 三世代同居等支援事業 | | ○ | 11,000 | 市内に移住・定住し、三世代で同居又は近居をする子世帯に対して、さぬき市共通商品券を交付 |
| | 結婚新生活支援事業 | | ○ | 9,000 | 婚姻に伴う新生活に係る経費の一部について補助金を給付 |
| | さぬき暮らし応援補助金事業 | | ○ | 16,500 | 人口減少対策として、学生を含む若者世代の地域定住を支援するため家賃の一部を助成 |
| 電子計算費 | 番号制度システム改修事業 | | | 17,573 | 番号制度に対応するためのシステム改修 |
| | 住民情報システム更新事業 | | | 13,997 | 住民情報システムの更新 |
| | 電算処理システム導入業務等事業 | | | 89,018 | 業務システムや機器等の更新 |
| | 自治体情報システム標準化対応改修事業 | | | 250,907 | 自治体情報システム標準化に向けたシステム等の改修 |
| 防災諸費 | 避難所等資機材整備事業 | | | 14,065 | 避難所、応急救護所等資機材の購入等 |
| | 安全安心コミュニティシステム更新事業 | ○ | | 16,808 | 安全安心コミュニティシステム機器等の更新 |
| 地方振興費 | コミュニティバス運行委託事業 | | ○ | 75,892 | コミュニティバス運行に係る委託料 |
| | 地域公共交通課題解決事業 | ○ | ○ | 22,692 | コミュニティバス運行経路の再編に係る業務支援委託料 |
| 賦課徴収費 | 債権管理事業 | | | 13,194 | 市税以外の未収債権を管理・回収するための債権管理専門員を任用 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 戸籍総合システム改修事業 | | | 10,745 | 戸籍総合システムの改修委託料 |
| | コンビニ交付事業 | | | 11,896 | 住民票等や課税証明書をコンビニエンスストア等で取得できるよう整備 |
| 社会福祉総務費 | 重層的支援体制整備事業 | | | 15,169 | 包括的な支援体制を構築し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施 |
| 障害者福祉費 | 重度心身障害者等医療費支給事業 | | | 194,700 | 重度心身障害者等の医療費の一部を助成 |
| 児童福祉総務費 | 子ども医療費支給事業 | | ○ | 212,800 | 高校生までの通院と入院に係る医療費に係る自己負担分を支給 |
| | 児童虐待防止対策事業 | | | 9,007 | 児童虐待防止、DV対策支援の相談員を配置し、相談援助活動や養育支援訪問を実施 |
| | 病児・病後児保育事業 | | ○ | 21,074 | 病児・病後児保育を市民病院とあおぞら保育園に委託 |
| 児童措置費 | 児童手当支給事業 | | | 561,530 | 高校修了までの児童に対する児童手当支給 |
| ひとり親家庭等福祉費 | ひとり親家庭等医療費支給事業 | | | 43,000 | ひとり親家庭等(児童は18歳以下)の医療費に係る自己負担分を支給 |
| 生活保護総務費 | 自立相談支援事業 | | | 20,044 | 生活困窮状態にある市民が、生活保護受給者になることを防ぎ、困窮原因の解消のための支援 |
| 母子衛生費 | 妊婦健康診査事業 | | | 20,106 | 妊婦健診の公費負担 |
| | 出産・子育て応援事業 | | | 19,325 | 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援を一体として実施する |
| 予防費 | 予防接種事業 | | | 122,626 | BCG、四種混合、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、インフルエンザ、ロタ、風しん等の予防接種の実施 |
| 農業振興費 | 有害鳥獣対策事業 | | | 30,371 | 電気柵・防除ネットの助成、猟友会の協力による駆除事業、さぬき市有害鳥獣対策協議会への事業費補助等 |
| | 新規就農者育成総合対策事業補助金 | | ○ | 8,250 | 雇用就農、就農に向けた研修等に対する支援 |

(単位:千円)

| 費目 | 事業名 | 新規 | 総合戦略 | 事業費 | 内容 |
|----------|------------------------|----|------|-----------|---|
| 農業振興費 | 経営所得安定対策推進事業 | | | 8,331 | 地域協議会の実施する経営所得安定対策の実施に必要な経費に対する助成 |
| 土地改良費 | 多面的機能支払制度事業 | | | 43,120 | 農道・水路等の地域資源の保全や、施設の補修、農村環境保全を行う活動組織に対する助成 |
| | 中山間地域等直接支払制度事業 | | | 23,383 | 中山間地域において、農用地を守り、多面的機能を増進する活動に対して補助金を交付(対象:31集落) |
| 商工業振興費 | 企業立地促進助成事業 | | ○ | 10,000 | 企業立地促進条例に基づく助成 |
| 観光費 | 観光振興事業 | | ○ | 21,800 | 県内外に向けた観光PR活動や地域資源を活用した観光コンテンツの開発、実施等による観光振興の実施 |
| | 瀬戸内海国立公園90周年記念事業 | ○ | | 21,500 | 瀬戸内海国立公園90周年記念事業として、津田まつりの花火拡充及び琴林公園マルシェの開催 |
| | 瀬戸内国際芸術祭事業 | ○ | | 11,800 | 瀬戸内国際芸術祭の開催に向けた体制整備、機運醸成、啓発活動の実施 |
| 温泉費 | 温泉施設修繕事業 | | | 11,888 | 市内温泉施設の修繕 |
| 道路橋梁維持費 | 路面性状調査事業 | ○ | | 25,582 | 市道の路面性状調査業務(220km) |
| 港湾建設費 | 地震津波対策事業 | ○ | | 7,500 | 地震津波対策区域指定業務(志度港) |
| 都市計画総務費 | 3D都市モデル作成事業 | | | 22,495 | 都市計画図の作成、3D都市モデルの作成 |
| | 大規模盛土造成地第二次スクリーニング調査事業 | | | 10,000 | 大規模盛土造成地第二次スクリーニング調査 |
| | 住宅リフォーム支援事業(促進支援) | ○ | | 20,000 | 市内在住者の持家にかかる改修費用の1/10(上限20万円)を補助 |
| | 住宅リフォーム支援事業(空き家改修) | ○ | | 16,500 | 空き家バンク登録物件のリフォーム工事及び家財道具の処分費用の1/2を補助 |
| | 老朽危険空き家除却支援事業 | | | 48,000 | 老朽危険空き家の除却者に対する費用の一部補助(30戸分) |
| 学校教育総務費 | 国際理解教育推進事業 | | ○ | 15,234 | 外国語指導助手(ALT)3人を各中学校に配置し、外国語教育の充実及び地域における交流活動を行う |
| | 遠距離通学児童生徒支援事業 | | | 114,803 | 遠距離通学の児童・生徒を対象に、スクールバスを運行する経費 |
| | 学校教育活動支援事業 | | | 131,549 | 小学校に外国語活動支援員、教員業務支援員、小中学校に特別支援教育支援員等を配置 |
| | 教育相談体制支援事業 | ○ | | 18,541 | 子どもの悩み等に対応するため、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員及びスクールカウンセラーを配置 |
| | 学校ICT環境整備事業 | | | 124,123 | 小中学校のICT機器及び校務用システムに係る整備、維持管理を実施 |
| 小学校施設管理費 | 小学校施設管理事業 | ○ | | 23,800 | 教科書の改訂に伴う教師用教科書及び指導書の購入 |
| 幼稚園管理費 | 幼稚園預かり保育事業 | | | 16,284 | 子育て支援の一環として、教育時間終了後並びに長期休業期間中に預かり保育を実施 |
| | 生活補助員配置事業 | | | 54,276 | 支援を要する園児に対して生活補助員16人を配置 |
| 文化財保護費 | 文化財保護事業 | | | 10,933 | 指定文化財の保護・活用を図るとともに未指定史跡等の調査を実施し、市文化財として登録を検討 |
| | 発掘調査事業 | | | 21,500 | 公共事業等の開発に伴う遺跡調査 石造物等の保護措置を行う為の調査 |
| | 史跡等管理事業 | | | 9,717 | 津田古墳群及び富田茶臼山古墳の保存管理並びに有効活用するための普及啓発 |
| 開発公社費 | 土地開発公社貸付事業 | | | 167,000 | 土地開発公社に対する貸付 |
| 計 | | | | 3,294,855 | |

第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされています。さぬき市における引上げ分の交付見込額とその使途については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 1,100,000 千円

うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 600,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,848,427 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

| 事業名等 | | 経費 | 財源内訳 | | | | |
|------|-----------------|-----------|-----------|--------|---------|--------------------|-----------|
| | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | 国県支出金 | 市債 | その他 | 地方消費税交付金(社会保障財源化分) | その他 |
| 社会福祉 | 障害者福祉事業 | 1,554,525 | 1,025,547 | 33,500 | 600 | 86,500 | 408,378 |
| | 高齢者福祉事業 | 270,729 | 4,588 | | 39,047 | 39,500 | 187,594 |
| | 児童福祉事業 | 1,851,686 | 1,270,355 | | 75,329 | 88,100 | 417,902 |
| | 生活保護扶助関連事業 | 421,635 | 319,856 | | 800 | 17,500 | 83,479 |
| | 小計 | 4,098,575 | 2,620,346 | 33,500 | 115,776 | 231,600 | 1,097,353 |
| 社会保険 | 介護保険事業特別会計繰出金 | 915,487 | 45,000 | | | 151,900 | 718,587 |
| | 国民健康保険事業特別会計繰出金 | 349,951 | 197,409 | | | 26,500 | 126,042 |
| | 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 267,900 | 174,703 | | | 16,200 | 76,997 |
| | 小計 | 1,533,338 | 417,112 | 0 | 0 | 194,600 | 921,626 |
| 保健衛生 | 後期高齢者医療事業 | 708,229 | | | | 131,000 | 577,229 |
| | 子ども医療事業 | 220,266 | 55,736 | 35,000 | 100,000 | 5,100 | 24,430 |
| | 保健衛生事業 | 288,019 | 34,716 | | 36,506 | 37,700 | 179,097 |
| | 小計 | 1,216,514 | 90,452 | 35,000 | 136,506 | 173,800 | 780,756 |
| 合計 | | 6,848,427 | 3,127,910 | 68,500 | 252,282 | 600,000 | 2,799,735 |